

平成18年度行政審査

行政審査事項	審査の指摘事項	市の対応策（報告済）	一年間の市の対応結果
	<p>太田市では近年、大型ショッピングセンターの出店が話題となった。これら大型店の出店により、本市の商業は「都市間競争」という観点からは近隣の自治体に流れる消費者（お客）を食い止めることができているといえる。むしろ、近隣の市町村から消費者を呼び込んでいる。もしこれらの郊外店の進出がなければ、太田市の商業は大きく落ち込んでいたかもしれない。</p> <p>反面、中心市街地では、地域の住民が歩いて行くことができる範囲にある昔からの小売店や商店街などの身近な商業事情に大きな影響が出ている。自動車や自転車に乗れるか乗れないかが、そこで生活する上での不便さを生じることとなっている。本市の商業にはこのような「偏り」が顕在化してきている。</p> <p>商業を活性化させるためには、太田を「あの街に行けば楽しい」という街にしなければならない。商業の振興は、本来、行政というより事業主が主役であり、行政は脇役である。当委員会ではどのように行政は動くべきであるのか、行政には何ができるかという観点から行政運営を考えてみたい。</p>		
<p>1. 改正「まちづくり三法」への対応について</p>	<p>旧中心市街地活性化法に基づいて作成された「基本計画」は全国で600に上るといえるが、成功した事例は稀有であるという。太田市も基本計画こそあれ、われわれがその顕著な成果を実感することはできなかったのは、中心市街地の実情を見れば明らかである。計画の中には「商業等の活性化のための事業に関する事項」として、地元商店街との協調事業やTMOなどの具体的な手法の活用など素晴らしい事業が列挙されているが、正直のところ「絵に描いた餅」になってしまった。</p> <p>今回の中心市街地活性化法の下で、基本計画は総理大臣の「認定」が要件となった。「認定」によって、計画の中に掲げられた事業の実現が国の補助金や交付金によって後押しされる。認定を得るために国が地方自治体に競争させ、疲弊した全国に点在する中心市街地を活性化させようとしているわけである。どの自治体も飛びつくはずである。</p> <p>太田市もこの基本計画の「認定」に全力で飛びついてほしい。他の自治体の動向や実例を見てから動き出すのでは遅く、それでは他の町の中心市街地が活性化していくのを見せられてしまうことになるはずである。これこそ自治体の力を試す競争である。もちろん計画の策定や認定のためには、住民の協力や意識、計画の実現性の検証、資金の裏づけなど、様々な課題をクリアする必要があるはずであるが、早急な実現によって、一日も早く新しい基本計画に基づく活性化の施策を吹き込んでほしい。旧法下の基本計画での消極的な取り組みでは、何も変えることができないであろう。</p>	<p>商業観光課</p> <p>（新）基本計画については、庁舎内での横断的な組織作りや商工会議所・商工会を巻き込んだ中心市街地活性化協議会の設立を推進し、取り組んでいきます。しかしながら、計画認定のハードルがかなり高い状況である為、いつまでに策定できるかは回答できません。目標としては、新生太田総合計画に盛り込んでありますが、前倒しできるよう努力していきます。</p>	<p>商業観光課</p> <p>太田市といたしましては、当面の間、（新）基本計画に依らない方法で中心市街地の活性化を図ることとしました。</p> <p>その理由は4つあります。（1）中心市街地については、中央通り線の拡幅事業、再開発住宅の整備、行政センターの新築、群馬大学の誘致、東武鉄道の連続立体交差事業などが実施されました。したがって、相当の都市機能の充実と資本投下が行われ、さらなる「選択と集中」について現状での効果と市民理解は難しいこと。（2）都市機能の集積を促進する本計画を実施した場合、準工業地域への大規模集客施設の立地に制限が行われるが、本市では郊外での開発等についても検討せざるをえない事業も予見され、当面見据えることが望ましいこと。（3）中心市街地の衰退については、高齢化、後継者不足、狭地狭隘、駐車場不足、消費者ニーズの乖離など、諸要因が考えられており、ハード整備をもって解決等とするのが難しいこと。（4）一部商店やクラッセ（NPO）、チャレンジショップなど集客性のある活動もあり、さらに（社）太田商工振興連合会でも独自の活動を展開しているため、商店街の商業に対する取り組み姿勢を優先すべきであること、などであります。</p>

平成18年度行政審査

行政審査事項	審査の指摘事項	市の対応策（報告済）	一年間の市の対応結果
2. リーダーシップ	<p>静岡県内のある自治体の商工振興課においては、地元商店街や地元商工会議所等の運営に対しても密接に関与し、むしろ運営に対するリーダーシップを発揮している。行政が少し立ち入りすぎの感もないとは言えないが、空き店舗を何とか埋めよう、商店街を活性化させようという担当課の気概を感じた。結果的にそのまちの商店街にはシャッターを目立たせることはなかった。今の太田市にもそのようなリーダーシップや緊密な関係を築くことが望まれる。</p> <p>行政を中心とした将来に向けての「導き」が、改正「まちづくり三法」によって必要となった。行政が商業者などの地場に対しての強い指導力を発揮していなければ、街は目指す方向には向かわない。街の方向づけは行政がつけるべきであるし行政にしかできない。太田市の商業観光課ももっと商店街や商工会議所などの関係団体に近づいてもいいのではないだろうか。</p> <p>多くの商店街に共通の事柄として、ほとんどの商店が資産の償却を終えているという現状がある。設備への投資が消極的になっていく。行政によって消極的な商店や商店街の現状を打破して、積極的な事業姿勢に転換してもらうことが第一の使命であり、そのための行政のリーダーシップや啓発が必要とされる。</p>	<p>商業観光課 空き店舗がなぜ発生し、どのような商店街を目指していくのかを地元の人々と協議し、推進していきます。行政がリーダーシップをとることも重要ではありますが、過去の例を見るまでもなく、行政主導の活性化事業は成功していることが少ないことから、関係団体と十分協議していきます。</p>	<p>商業観光課 本年度においては、地元と一体となった群馬大学の建設が始まり、また、夏には（社）太田商工振興連合会の主催による夕市が太田行政センターで開催され、行政としてこれらの仲立ちをしました。</p> <p>また、太田駅の南北自由通路も開通し、人の流れが変わり、鉄道高架下の利用も徐々になされています。本町通りにおいては、地元が中心となって街路灯に子育て支援を標榜して「スバル通り商店街フラッグ」が掲げられました。このように、徐々にではありますが地元から活性化に向けた取り組みがなされてきており、今後も行政としてこれらを積極的に支援していきます。</p>
3. 合併による資源の活用	<p>街には人を集める様々な「顔」がある。その「顔」が潤うことで人は集まる。人が集まれば必ずお金を落とす。行政は街づくりにおいてその「顔」を活かして、施策を展開していかなければならない。</p> <p>太田市は合併を経て、豊富な観光（集客）資源を持つこととなった。そこで、旧1市3町がそれぞれ持ち寄った資源をもっと活用する工夫があってもよいだろう。七福神めぐり、SUBARU、大光院（呑竜様）、中島飛行機、徳川発祥の地、RC（ラジコン）、緑切寺、新田氏、温泉など枚挙に暇がなく、街として多くの魅力を有することとなった。これら資源による魅力を宣伝したい。散在する観光（集客）資源を結びつけることで太田市に人を集める。そして太田を訪れる人にもっと寄り道をしてもらう。せっかく太田市以外から人が集まったのであるから何とかして捉まえる努力をしたい。</p> <p>「単発的」に人を集めることはそんなに難しいことではないが、すぐに飽きられてしまう。線で結びつけたものを作り上げることが大切である。太田、尾島、新田、藪塚の持ち寄った資源を相互に結びつけ、他から人を集めることができるようにしたい。太田も全国的には決して負けるところがない。あとは太田の受け入れ態勢、商業と観光の密接性を高めることである。</p>	<p>商業観光課 合併による観光資源の活用についてですが、太田市観光協会においても、現在の支部体制から一つにまとまろうと鋭意努力しているところであり、指摘の観光資源も活用した一体的な活動を推進していきます。また、新しい観光協会のホームページや観光パンフレットを作成し、合併後の太田の観光の魅力を多くの人々に伝えるよう取り組んでいきます。</p>	<p>商業観光課 太田市観光協会も昨年の10月に既存の組織を解散し、新組織を立ち上げ新たなスタートを切りました。担当課としては、関東山野草展を皮切りに、市民さつき祭、尾島ねぶたまつり、太田市花火大会、やぶ塚かかし祭り、関東菊花大会、RC航空ページェント、上州太田七福神めぐり等を実施しました。さらに、観光協会のHPもリニューアルされました。今年度もさらに多くの観光資源を活用し、太田市をPRしていきます。</p>
4. 補助金	<p>商業観光課の施策は、主として団体への補助金の交付であり「側面からの支援」を中心としている。事業をしたいがどうしても費用が出し切れない。自己資金はこれだけある、なので「補助」というのが正当な補助金の交付方法である。</p> <p>補助金は往々にして前年踏襲主義に基づくので、まずそれを見直さなければならない。申請段階でのチェック、そしてカットの必要性を探る。市の職員がやる気の有無を厳正に審査するべきである。</p>	<p>商業観光課 補助金については行政審査委員会だけでなく、行政効率化委員会からも指摘されており、今年度中にある程度の見直しを検討しています。また、平成19年度以降も随時見直しを検討していきます。</p>	<p>商業観光課 今年度においては、行政効率化委員会の指導により大幅な補助金の見直しを実施しました。特に10万円以下の小額補助金については、関係団体とも協議し原則廃止としました。今後は3年ごとに見直しますので21年度以降の分を来年度にさらに見直す予定です。</p>

平成18年度行政審査

行政審査事項	審査の指摘事項	市の対応策（報告済）	一年間の市の対応結果
5. まちづくりのビジョン	<p>合併の結果得た資源をどう生かし、どのように街づくりを図っていくのか、長期的かつ大きな計画を作る。今の太田市は将来にわたる「ビジョン」を必要としている。例えば「まちづくり構想委員会（仮称）」のような機関を作り、まちづくりの壮大なビジョンを描いていくようなことが、今の太田市には必要なのではないだろうか。若者、女性などの一般の市民を中心に作られた、事業者、行政、様々な分野の人々による、太田の街や中心市街地を将来的にどのようにするべきかの長期ビジョンを描く協議会である。その中で商店街などの個々のまちづくりにも個々のコンセプトを創り出す。このような商店街のコンセプトづくりは、もちろん商店街が自主的に行うのがいいのであるが、誰かが焚きつけなければ実際には動かないのが実情である。</p> <p>この「誰か」とはまず行政である。行政が焚きつけてほしい。コンセプトの実現を促すために集中して支援するなどのショック療法が効果的である。</p> <p>滋賀県のある自治体の試みは興味深い。太田市と同じように商店街のアーケードを取っ払い、「大正時代」をコンセプトとした街並みを再現し商店街の活性化に成功している。事業への反対者には廃業を促し、やる気のある事業主を見つけ、目指すコンセプトを実現した。</p>	<p>商業観光課</p> <p>まちづくりのうち中心市街地については、まさに中心市街地活性化協議会が担うものであり、（新）基本計画に盛り込んでいきます。まちづくりのビジョンについては、新生太田総合計画の中でも協議されており、それらとの整合性も必要となります。計画については、見直しも含めて毎年ローリングを行うこととなっております。</p>	<p>商業観光課</p> <p>まちづくりのビジョンは、市議会や市総合計画のなかでその方向が示されています。昨年度は「まちづくり市民会議」が立ち上がり、さらに細かい協議がなされました。</p> <p>市の玄関口となる太田駅の高架が完成し、今後は駅前広場の整備が始まります。これを基点とし南北への周辺環境が整います。さらに、この周辺では住宅、ホテル、駐車場等が計画されており、これらを中心とした新たな人の流れも期待される場所です。このように中心市街地でも徐々にではありますが、活性化に向けた環境が整備されてきています。</p>
6. まとめ	<p>今日の太田市は、合併によって有効な観光（集客）資源を得、駅周辺整備などの市街地整備事業を展開しており、これらを街の活性化につなげる千載一遇のチャンスであるはずである。そのような積極的な姿勢が太田市の元気を創り出すと思う。</p> <p>観光などで他の街を訪れるとき、タクシーの運転手さんなどの地元の人には「お国自慢」を披露する。太田市に住むわれわれも「お国自慢」をぜひ披露したい。今年度の行政審査は商業活性化施策についてであった。「商業につける薬はない」という言葉どおり、商業の活性化を直接に促す魔法のような手法はもちろん存在しないであろう。結局のところ、お国自慢を持てるような街が、商業の活性化に限らず、活気のある、元気な街になる。</p>		